

概 況

概 要

平成14年末の鉱業全体の事業所数は、554事業所（前年末比 3.7%減）、従業員数は、1万986人（同 11.6%減）、産出額（生産金額+その他の収入額、以下、同じ）は、2784億円（前年比 8.7%減）、投入額は1525億円（同 12.8%減）、付加価値額は、1258億円（同 3.2%減）であった（第1表）。

第1表 鉱業の主要項目の推移

年次	事業所数		従業員数		産出額		投入額		付加価値額		付加価値率	
	前年末比 (%)	(人)	前年末比 (%)	(億円)	前年比 (%)	(億円)	前年比 (%)	(注) 前年比 (%)	(注) 前年比 (%)	前年差 (増減)		
平成9年	671	1.9	16,062	9.4	3,852	6.6	2,201	3.0	1,651	11.0	42.9	2.1
10	654	2.5	15,561	3.1	3,511	8.9	2,025	8.0	1,486	10.0	42.3	0.6
11	639	2.3	14,918	4.1	3,349	4.6	1,903	6.0	1,446	2.7	43.2	0.9
12	589	7.8	14,099	5.5	3,173	5.3	1,848	2.9	1,325	8.4	41.8	1.4
13	575	2.4	12,422	11.9	3,049	3.9	1,749	5.4	1,300	1.9	42.6	0.8
14	554	3.7	10,986	11.6	2,784	8.7	1,525	12.8	1,258	3.2	45.2	2.6

(注) 付加価値額 = 産出額 - 投入額
付加価値率 = 付加価値額 / 産出額

1. 事業所数

平成14年末の鉱業全体の事業所数は、554事業所と前年末に比べ 3.7%の減少となった。

業種別にみると、非金属鉱業が487事業所、原油・天然ガス鉱業が44事業所、石炭・亜炭鉱業が14事業所、金属鉱業が9事業所であった。

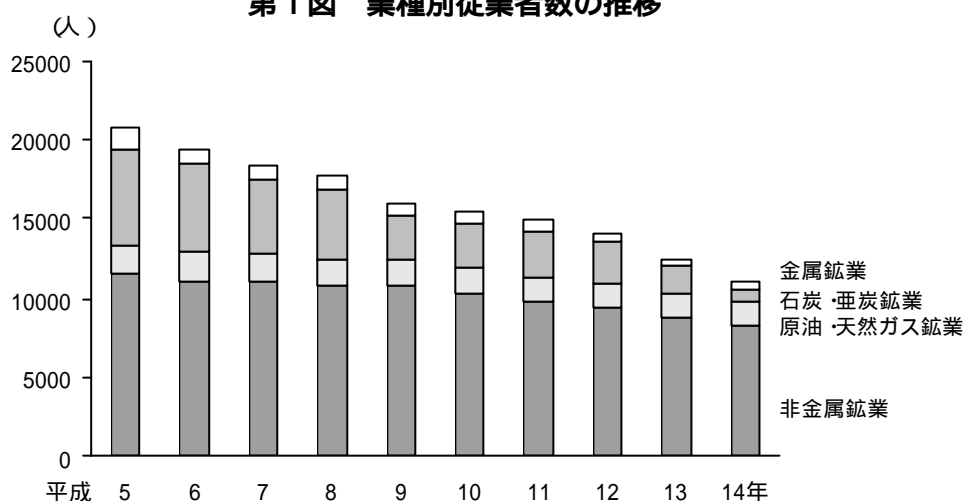
2. 従業者数

平成14年末の鉱業の従業者数は、1万986人、前年末比 11.6%の減少となった。

業種別にみると、石炭・亜炭鉱業は777人（前年末比 52.9%減）、非金属鉱業は8298人（同 5.5%減）、原油・天然ガス鉱業は1479人（同 3.6%減）、金属鉱業は432人（同 6.3%減）といずれも前年末に比べ減少となっている（第1図）。

雇用形態別にみると、常用従業者数は8880人（同 10.7%減）、臨時・請負従業者数は2106人（同 14.9%減）でいずれも減少となっている。

第1図 業種別従業者数の推移

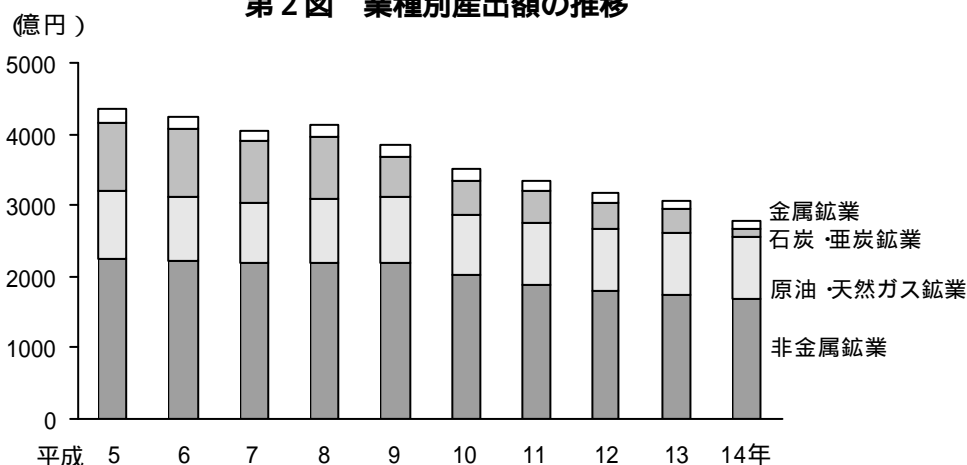


3. 産出額

平成14年の鉱業の産出額は、2784億円で前年比 8.7%の減少となった。

業種別にみると、石炭・亜炭鉱業が121億円、同 62.3%の減少となったのをはじめ、非金属鉱業（1682億円、前年比 2.9%減）、原油・天然ガス鉱業（872億円、同 1.5%減）、金属鉱業（108億円、同 0.7%減）いずれも減少となった（第2図）。なお、石炭・亜炭鉱業の大幅な減少は、炭鉱閉山の影響による。

第2図 業種別産出額の推移

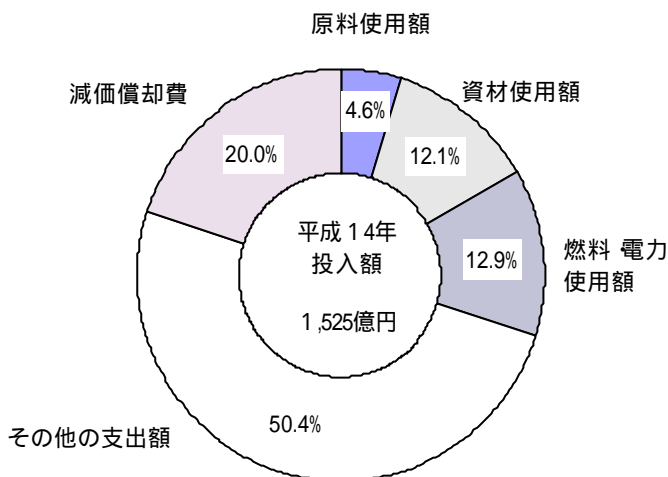


4. 投入額

平成14年の鉱業の投入額は、1525億円、前年比 12.8%の減少となった。

内訳をみると、資材使用額が184億円(前年比 24.7%減)、その他の支出額が768億円(同 10.0%減)、減価償却費が306億円(同 12.2%減)、燃料・電力使用額が197億円(同 15.7%減)といずれも減少となったが、原料使用額は71億円で同1.1%の増加となっている(第3図)。

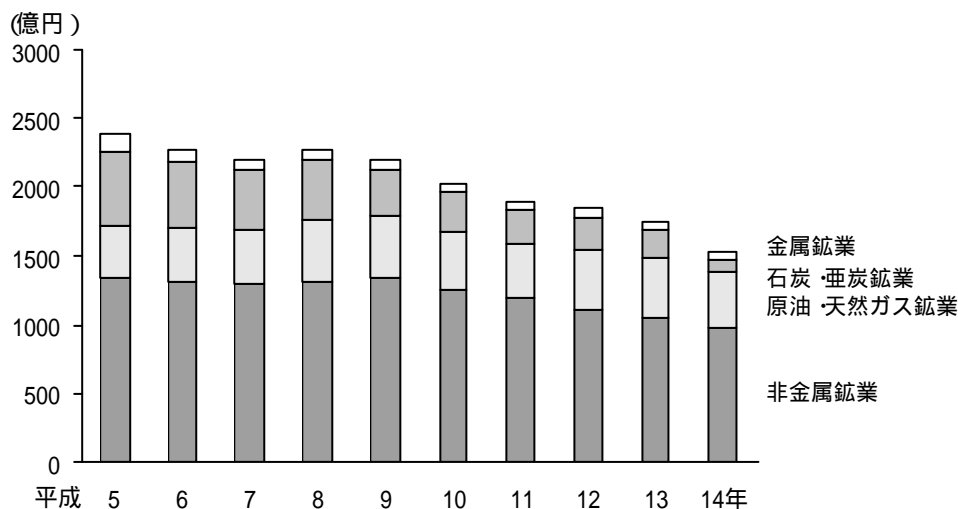
第3図 投入額の構成比(%)



(注)その他の支出額とは、保管料、保険料、賃借料、研究開発費などをいう。

業種別にみると、石炭・亜炭鉱業は資材使用額、その他の支出額等の減少により71億円、同67.2%減、非金属鉱業はその他の支出額、資材使用額等の減少により982億円、同 6.1%減、原油・天然ガス鉱業はその他の支出額等の減少により410億円、同 3.8%の減少となったが、金属鉱業は資材使用額等の増加により63億円、同2.4%の増加となっている(第4図)。

第4図 業種別投入額の推移

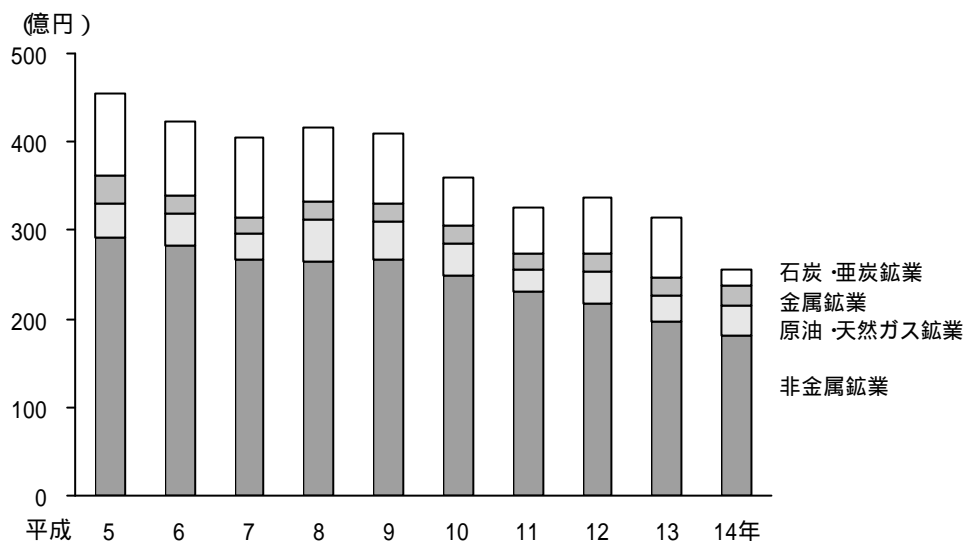


(1) 原料・資材使用額

平成14年の原料・資材使用額は、255億円、前年比 19.0%の減少となった。

業種別にみると、石炭・亜炭鉱業が17億円（前年比 74.9%減）、非金属鉱業が182億円（同 7.2%減）でそれぞれ減少となったが、原油・天然ガス鉱業は33億円（同8.4%増）、金属鉱業は23億円（同7.4%増）とともに増加となっている（第5図）。

第5図 原料・資材使用額の推移



(2) 燃料・電力使用額

平成14年の燃料・電力使用額は、197億円、前年比 15.7%の減少となった。

業種別にみると、石炭・亜炭鉱業は10億円（前年比 69.9%減）、非金属鉱業は143億円（同 5.9%減）、原油・天然ガス鉱業は36億円（同 7.1%減）、金属鉱業は8億円（同 11.6%減）といずれも減少となっている。

5. 付加価値額

平成14年の鉱業の付加価値額(注1)は、1258億円、前年比 3.2%と6年連続の減少となった。

業種別にみると、石炭・亜炭鉱業が51億円(同 52.3%、3年連続の減)、金属鉱業が45億円(同 4.7%、5年連続の減)でそれぞれ減少となったが、非金属鉱業は700億円(同2.0%増)、原油・天然ガス鉱業は462億円(同0.6%、2年連続の増)と増加となっている(第6図)。

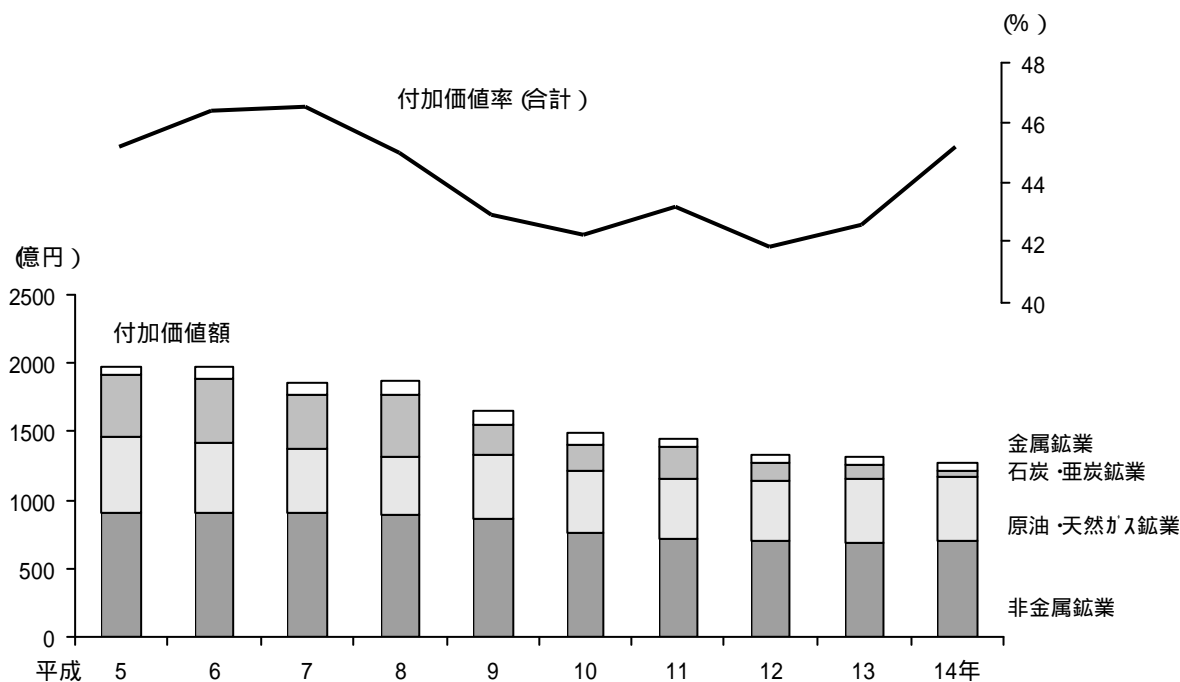
(注1) 付加価値額 = 産出額(生産額+その他の収入額)
- 投入額(原料使用額+資材使用額+燃料・電力使用額+その他の支出額+減価償却費)

平成14年の付加価値率(注2)は、鉱業全体では45.2%、前年に比べ2.6ポイントの上昇となった(第6図)。

業種別にみると、原油・天然ガス鉱業(付加価値率53.0%、前年差1.1ポイント上昇)、非金属鉱業(同41.6%、同2.0ポイント上昇)及び石炭・亜炭鉱業(同41.6%、同8.7ポイント上昇)が付加価値率を上昇させたのに対し、金属鉱業(同41.7%、同 1.8ポイント低下)の付加価値率は低下となっている。

(注2) 付加価値率 = 付加価値額 / 産出額

第6図 付加価値率と業種別付加価値額

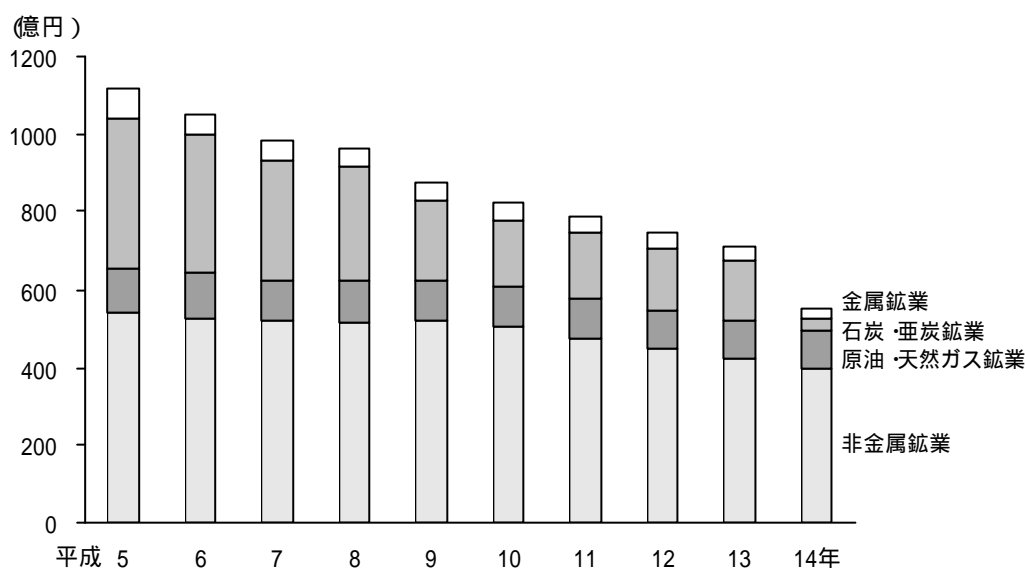


6 . 現金給与総額

平成14年の鉱業の現金給与総額は、551億円、前年比 22.1%の減少となった。

業種別にみると、石炭・亜炭鉱業は31億円（前年比 79.4%減）、非金属鉱業は399億円（同 6.0%減）、金属鉱業は24億円（同 32.3%減）、原油・天然ガス鉱業は97億円（同 1.7%減）といずれも減少となっている（第7図）。

第7図 業種別現金給与総額の推移



従業員1人当たりの現金給与総額は、502万円の前年比 12.0%の減少であった。

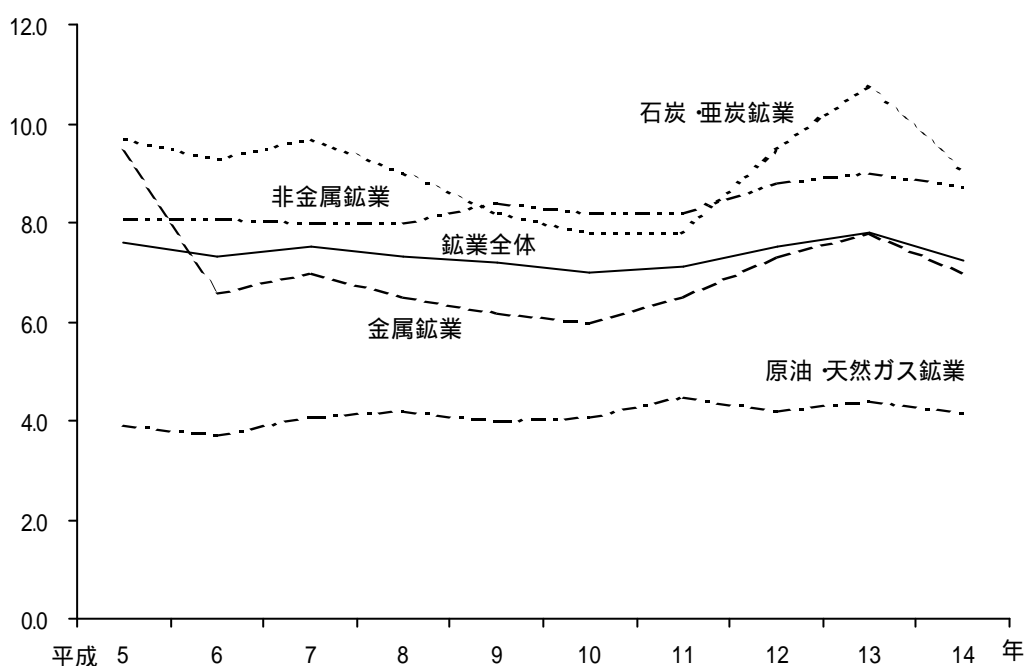
業種別にみると、前年退職金等の増加に伴い大幅に増加した石炭・亜炭鉱業が394万円（前年比 56.3%減）と大幅な減少となったのをはじめ、金属鉱業が556万円（同 27.8%減）、非金属鉱業が481万円（同 0.5%減）といずれも減少となったが、原油・天然ガス鉱業は657万円と同2.0%の増加となっている。

7. エネルギー消費原単位

平成14年の鉱業のエネルギー消費原単位（燃料・電力使用額／生産額）は7.2、前年に比べ、0.6ポイントの低下であった。

業種別にみると、石炭・亜炭鉱業は9.0（前年差 1.8ポイント低下）、非金属鉱業は8.7（同 0.3ポイント低下）、金属鉱業は7.0（同 0.8ポイント低下）、消費原単位の最も低い原油・天然ガス鉱業が4.2（同 0.2ポイント低下）とすべての業種で消費原単位は低下となっている（第8図）。

第8図 エネルギー消費原単位の推移



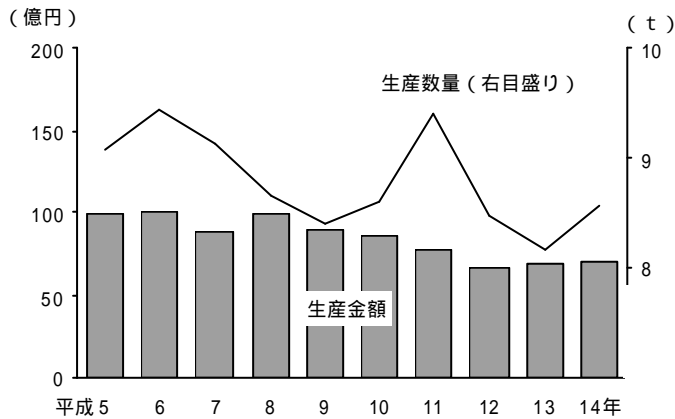
8 . 品目別

(1) 金属鉱物

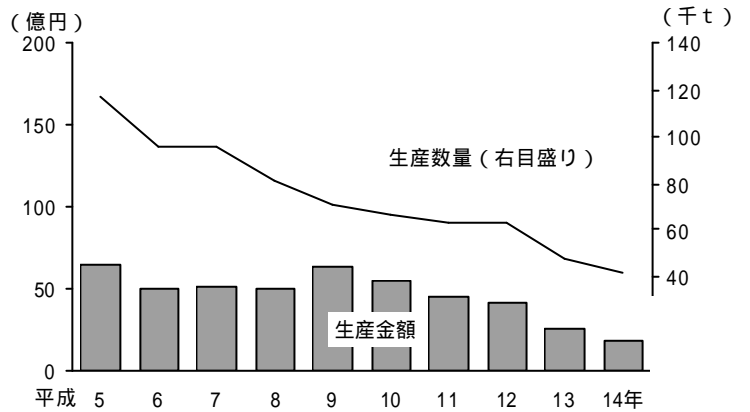
平成14年の金属鉱物の生産金額は、106億円で前年比 0.6%の減少であった。

品目別にみると、金鉱(精含量)は、生産金額が70億円(前年比1.3%増)、生産数量が8563kg(同4.9%増)と金額、数量ともに増加となっている(第9図)。亜鉛鉱(精含量)は、生産金額が19億円(同 26.7%減)、生産数量が4万1581t(同 13.2%減)と金額、数量ともに減少となっている(第10図)。銀鉱(精含量)は、生産金額が15億円(同40.2%増)、生産数量が103t(同25.2%増)、鉛鉱(精含量)は、生産金額が8914万円(同114.2%増)、生産数量が5758t(同4.4%増)、銅鉱(精含量)は、生産金額が5753万円(同429.8%増)、生産数量が1519t(同104.2%増)で、いずれも金額、数量ともに増加となっている。鉄鉱(精含量)は、生産金額が4115万円(同 11.2%減)、生産数量が1066t(同 8.0%減)と金額、数量ともに減少となっている。

第9図 金鉱の生産数量及び生産金額



第10図 亜鉛鉱の生産数量及び生産金額

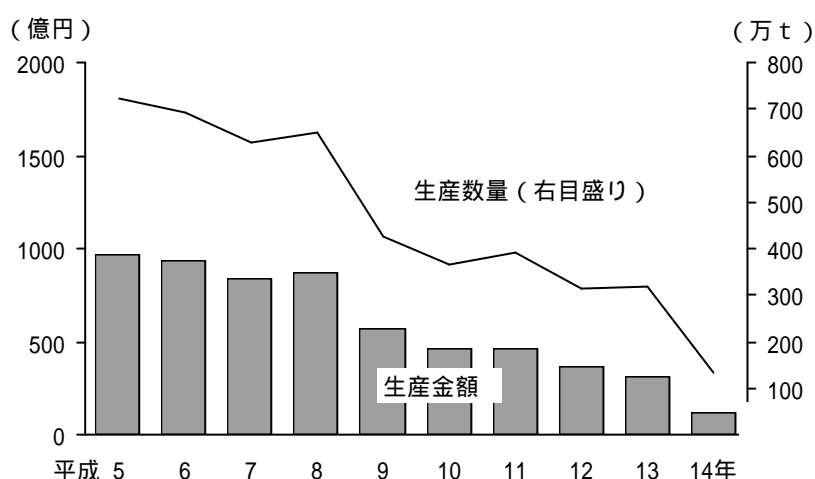


(2) 石炭・亜炭

平成14年の石炭・亜炭の生産金額は、114億円で前年比 63.9%の減少であった。

品目別にみると、石炭は、炭鉱の閉山などから生産金額が113億円（前年比 64.1%減）、生産数量が132万t（同 58.8%減）と金額、数量ともに大幅な減少となった（第11図）。亜炭は、生産金額が1億円（同 4.3%減）、生産数量が2万t（同 6.0%減）と金額、数量ともに減少となった。

第11図 石炭の生産数量及び生産金額

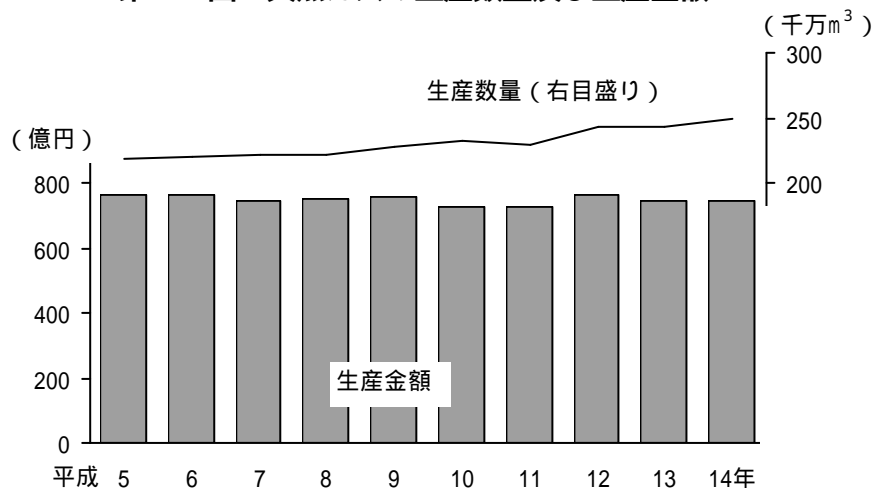


(3) 原油・天然ガス

平成14年の原油・天然ガスの生産金額は、858億円で前年比 1.5%の減少であった。

品目別にみると、天然ガスは、生産金額が743億円（前年比 0.5%減）、生産数量が24億9523万m³（同2.4%増）と金額では減少し、数量では増加となっている（第12図）。原油は、生産金額が116億円（同 7.6%減）、生産数量が72万kl（同 3.7%減）と金額、数量ともに減少となった。

第12図 天然ガスの生産数量及び生産金額



(4) 非金属鉱物

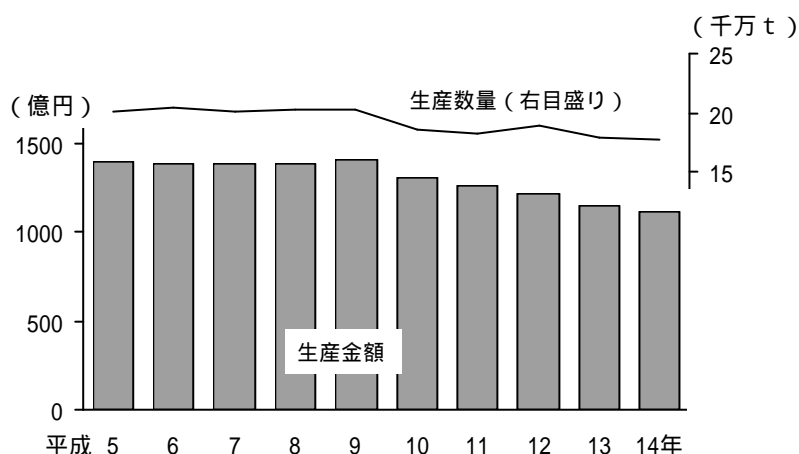
平成14年の非金属鉱物の生産金額は、1645億円で前年比 3.1%の減少であった。

品目別にみると、石灰石(粗鉱+精鉱)は、生産金額が1112億円(前年比 2.6%、5年連続の減)、生産数量が1億7836万t(同 0.9%減)と金額、数量ともに減少となっている(第13図)。

けい石(軟けい石、白・炉材けい石の粗鉱+精鉱)は、生産金額が122億円(同 12.3%減)、生産数量は1280万t(同 10.6%減)と金額、数量ともに減少となっている(第14図)。

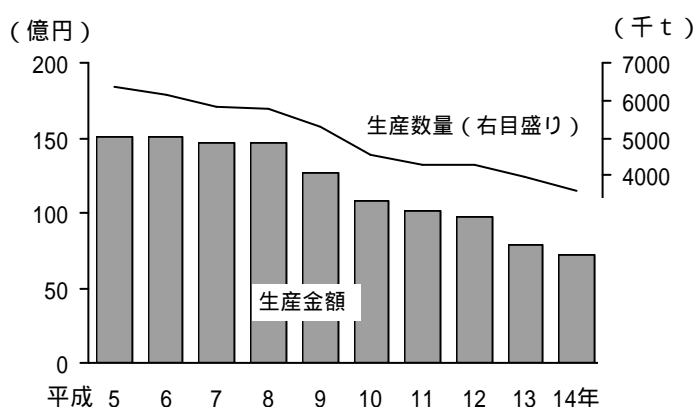
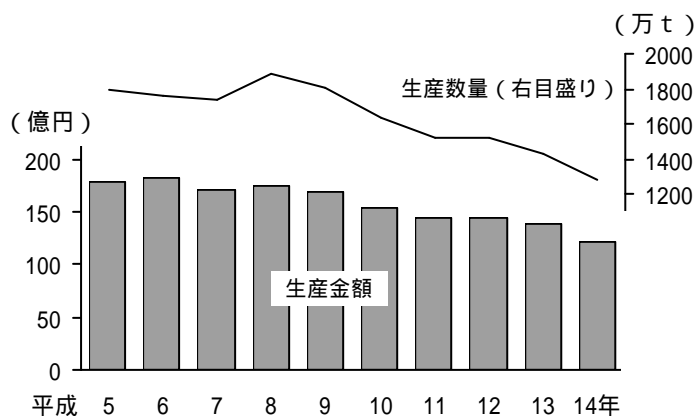
天然けい砂(粗鉱+精鉱)は、生産金額が72億円(同 8.9%減)、生産数量が360万t(同 9.5%減)と金額、数量ともに減少となっている(第15図)。粘土(木節・頁岩、蛙目粘土の粗鉱+精鉱)は、生産金額が33億円(同 4.1%減)、生産数量が72万t(同 1.8%減)と金額、数量ともに減少となっている。

第13図 石灰石の生産数量及び生産金額



第14図 けい石の生産数量及び生産金額

第15図 天然けい砂の生産数量及び生産金額



9. 地域別

(1) 経済産業局別の事業所数および従業者数

平成14年末の鉱業の経済産業局別の事業所数は、中部が132事業所（前年差 5事業所減）と最も多く、次いで関東103事業所（同1事業所増）、中国76事業所（同 1事業所減）、東北61事業所（同 6事業所減）、九州59事業所（同 1事業所減）の順となっている（第2表）。

平成14年末の鉱業の経済産業局別従業者数は、関東が2802人（1事業所当たり従業者数27.2人）、九州1807人（同30.6人）、北海道1343人（同39.5人）、中部1311人（同9.9人）、東北1184人（同19.4人）、中国1135人（同14.9人）の順で、中国局を除く全局で減少となっている（第2表）。

第2表 経済産業局別主要項目の推移

	事業所数				従業者数（人）				産出額（億円）				
	13年	14年	14年		13年	14年	14年		13年	14年	14年		
			前年比（%）	構成比（%）			前年比（%）	構成比（%）			前年比（%）	構成比（%）	
全国計	575	554	3.7	100.0	12,422	10,986	11.6	100.0	3,049	2,784	8.7	100.0	
経済産業局	北海道	36	34	5.6	6.1	2,123	1,343	36.7	12.2	322	273	15.4	9.8
	東北	67	61	9.0	11.0	1,357	1,184	12.7	10.8	306	285	6.7	10.3
	関東	102	103	1.0	18.6	2,907	2,802	3.6	25.5	1,082	1,069	1.1	38.4
	中部	137	132	3.6	23.8	1,412	1,311	7.2	11.9	331	336	1.3	12.1
	近畿	27	25	7.4	4.5	340	316	7.1	2.9	52	49	7.2	1.7
	中国	77	76	1.3	13.7	1,133	1,135	0.2	10.3	185	176	4.8	6.3
	四国	24	21	12.5	3.8	595	547	8.1	5.0	162	146	9.7	5.2
	九州	60	59	1.7	10.6	1,998	1,807	9.6	16.4	527	369	30.0	13.3
沖縄	45	43	4.4	7.8	557	541	2.9	4.9	82	81	1.0	2.9	

	投入額（億円）				付加価値額（億円）				
	13年	14年	14年		13年	14年	14年		
			前年比（%）	構成比（%）			前年比（%）	構成比（%）	
全国計	1,749	1,525	12.8	100.0	1,300	1,258	3.2	100.0	
経済産業局	北海道	229	163	28.8	10.7	93	109	17.5	8.7
	東北	175	165	5.5	10.8	131	120	8.4	9.6
	関東	551	531	3.6	34.8	531	538	1.5	42.8
	中部	181	175	3.3	11.5	151	161	6.9	12.8
	近畿	29	28	3.0	1.8	23	21	12.3	1.6
	中国	105	102	2.8	6.7	80	74	7.3	5.9
	四国	123	110	10.3	7.2	39	36	7.6	2.9
	九州	310	216	30.3	14.1	218	153	29.7	12.2
沖縄	47	35	25.4	2.3	35	46	32.5	3.6	

(2) 産出額

経済産業局別産出額

平成14年の鉱業の経済産業局別産出額は、九州は非金属鉱業の減少により369億円、前年比30.0%の減少、北海道は、引き続き石炭・亜炭鉱業の大幅な減少から273億円、同15.4%の減少、東北は、非金属鉱業の減少により285億円、同6.7%の減少、四国は、非金属鉱業の減少により146億円、同9.7%の減少、関東は、原油・天然ガス鉱業の減少により1069億円、同1.1%の減少となった。また、中国(176億円、前年比4.8%減)、近畿(49億円、同7.2%減)、沖縄(81億円、同1.0%減)もそれぞれ減少となっている。一方、中部は、非金属鉱業の増加により336億円、同1.3%の増加となっている(第2表)。

次に、鉱業の経済産業局別産出額の構成比をみると、関東が構成比38.4%と最も大きく、前年に比べ2.9ポイントの拡大となっており、中部(構成比12.1%、前年比1.2ポイントの拡大)、東北(同10.3%、同0.3ポイントの拡大)、中国、沖縄もそれぞれ割合を拡大させている。一方、九州(同13.3%、同4.0ポイントの縮小)、北海道(同9.8%、同0.8ポイントの縮小)、四国(同5.2%、同0.1ポイントの縮小)は割合を縮小させている。

業種別に経済産業局別産出額構成比をみると、金属鉱業は九州が66.2%、石炭・亜炭鉱業は北海道が98.6%と大宗を占めている。原油・天然ガス鉱業は関東が80.0%とその大部分を占めている。また、非金属鉱業は関東が22.0%、中部が19.9%、九州が17.5%の割合となっている。

都道府県別産出額

平成14年に鉱物を産出した都道府県は、前年と同じ40県であった。

県別の産出額をみると、第1位が新潟で616億円（前年比 3.2%減）、第2位が北海道で273億円（同 15.4%減）、次いで、大分（191億円、同 12.0%減）、栃木（159億円、同6.1%増）、三重（155億円、同21.9%増）の順となっており、この上位5県で産出額全体の50.1%と過半を占めている（第3表）。

第3表 都道府県別産出額

(単位:億円)

県名	産出額	県名	産出額
新潟	616	山形	27
北海道	273	東京	23
大分	191	茨城	22
栃木	159	滋賀	20
三重	155	広島	18
高知	132	島根	17
千葉	121	兵庫	13
愛知	106	静岡	13
福岡	91	宮城	13
青森	89	長野	13
山口	87	徳島	X
沖縄	81	福井	8
鹿児島	73	石川	7
埼玉	70	京都	7
福島	67	熊本	6
岐阜	65	長崎	5
岡山	55	富山	3
岩手	51	宮崎	X
秋田	37	愛媛	X
群馬	33	佐賀	X
		合計	2,784